

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月14日

上場会社名 アートグリーン株式会社
 コード番号 3419
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 2024年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 URL <http://www.artgreen.co.jp/>
 (氏名) 田中 豊
 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	2,484	8.2	15	△72.7	13	△80.1	0	△99.9
2022年10月期	2,295	10.7	58	167.9	68	104.3	40	169.4

(注) 包括利益 2023年10月期 0百万円(△99.4%) 2022年10月期 40百万円(160.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	0.05	0.05	0.0	1.1	0.6
2022年10月期	35.60	34.39	8.4	5.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 ー百万円 2022年10月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	1,250	507	40.6	433.07
2022年10月期	1,297	501	38.7	441.51

(参考) 自己資本 2023年10月期 507百万円 2022年10月期 501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	6	△18	△50	258
2022年10月期	59	△27	99	322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,281	3.4	15	△58.6	15	△57.3	7	△65.3	6.13
通 期	2,602	4.8	51	221.9	48	256.8	25	—	22.16

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	1,171,600株	2022年10月期	1,136,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期	242株	2022年10月期	242株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	1,159,991株	2022年10月期	1,135,859株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が感染症法上5類に移行し、行動制限が緩和され、各種イベントなど経済活動は正常化に向かって進み、インバウンド需要も拡大してきたことから緩やかな回復基調となりました。一方でウクライナ情勢等の長期化による資源・エネルギー価格の高騰に加え、人件費や物流コストの上昇などにより世界的にインフレ基調が見られ、不安定な為替変動による物価上昇の影響等から、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2022年11月から2023年10月までの、らん鉢ファレノプシス類（胡蝶蘭）の取扱金額は3,688百万円（前年同期比3.94%減）で、前年同期比微減傾向で推移いたしました。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客に対する訪問営業活動等、販売促進に注力いたしました。ブライダルにつきましても、コロナ禍に相次いで発生した結婚式の延期等もなくなり、回復基調で推移いたしました。ナーセリー支援事業におきましては、新規顧客開拓に注力し、オリジナル園芸資材の販売も順調に進めることが出来ました。フューネラル事業は、葬儀を縮小して行う小型化の葬儀が定着してきたものの、葬儀件数は増加傾向にあり、新規顧客開拓及び既存顧客に対する販売促進に注力しました。これらの結果、売上高は堅調に推移いたしました。一方で、台湾から仕入れる胡蝶蘭苗の価格が円安の影響で上昇したことや、光熱費が高騰した影響等で製造原価が上昇し、売上総利益率が低下しました。また経費においては、人材不足が深刻化してきている中、今後の新たな事業に向けた優秀な人材の確保や、最低賃金引き上げ及び物価上昇への対応による人件費の増加、また人材の早期育成のため教育研修費や福利厚生費等が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,484,559千円（前年同期比8.2%増）、営業利益は15,954千円（前年同期比72.7%減）、経常利益は13,565千円（前年同期比80.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は57千円（前年同期比99.9%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への対面営業等、コロナ禍以前のような営業活動が出来るように戻ってきたこともあり、順調に進める事ができました。また、オフィス緑化も順調で、長く過ごすオフィス環境を快適にするために、植物やフェイクグリーンを積極的にオフィスへ取り入れる企業が増えております。環境に配慮したSDGsへの取り組みの一環として、「N a k u s e r u !」「A t s u m e r u !」という新しいサービスも開始し、3R活動に取り組んで参りました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は1,668,515千円（前年同期比9.0%増となりました）。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、新規顧客開拓と当社オリジナル園芸資材の販売強化に注力しました。園芸資材の原材料やエネルギー価格の高騰等によるコストの上昇が続くことから、各種販売単価の値上げ等も慎重に進めましたが、オリジナル園芸資材の品質や利便性から、安定的なりピート注文も増加し、順調に進めることができました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は612,255千円（前年同期比4.3%増）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進に注力いたしました。

葬儀業界全体の環境としましては、今後も葬儀件数は増加するものと推計されている一方、全国的に、家族葬や一日葬、火葬式等の葬儀の小型化により葬儀単価が減少しており、当社においても同様に単価の下落傾向が続いておりますが、既存顧客をはじめ、葬儀業界関係各社との情報交換をしながら、柔軟な対応を継続して行って参りました。

そのような中、当社といたしましては既存顧客のニーズに合わせた商品の提案とサービスの提供に注力するとともに、新規顧客開拓を順調に進められたことから売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は203,788千円（前年同期比14.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して47,481千円減少し、1,250,223千円となりました。

流動資産は1,081,078千円となり、前連結会計年度末と比較して45,621千円減少しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が40,873千円増加したものの、現金及び預金が60,201千円、流動資産のその他に含まれております未収入金が14,990千円、仕掛品が11,669千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は169,145千円となり、前連結会計年度末と比較して1,860千円減少しました。この主な要因は、敷金及び保証金が2,402千円、保険積立金が2,034千円それぞれ増加したものの、ソフトウェアが8,404千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して52,964千円減少し、742,944千円となりました。

流動負債は429,097千円となり、前連結会計年度末と比較して2,417千円増加しました。この主な要因は、未払法人税等が10,298千円、未払消費税等が4,628千円、賞与引当金が4,467千円それぞれ減少したものの、買掛金が16,461千円、未払費用が2,258千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は313,846千円となり、前連結会計年度末と比較して55,382千円減少しました。この主な要因は、長期借入金が54,337千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は507,279千円となり、前連結会計年度末と比較して5,483千円増加しました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴い資本金が2,616千円、資本剰余金が2,616千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して63,291千円減少し、258,940千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは千円の6,111千円の収入（前連結会計年度は59,757千円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の増加額が40,873千円、法人税等の支払額が22,002千円となったものの、仕入債務の増加額が16,461千円、減価償却費の計上額が14,447千円、税金等調整前当期純利益の計上額が11,608千円、棚卸資産の減少額が10,845千円、貸倒引当金の増加額が8,263千円、のれん償却額が3,081千円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18,786千円の支出（前連結会計年度は27,942千円の支出）となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出が8,565千円、定期預金の預入による支出が6,090千円、有形固定資産の取得による支出が2,192千円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50,616千円の支出（前連結会計年度は99,318千円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が170,000千円となったものの、長期借入金の返済による支出が224,838千円となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社主力であるフラワービジネス支援事業を中心に、既存事業の更なる拡大と売上総利益率の改善を図るとともに、その周辺事業への新たな取り組みとして、オフィス緑化事業の拡販や使用後の胡蝶蘭鉢植えを回収し、使用した資材の資源ごみとの分別、再利用、廃棄物の削減といった3R活動を中心とした環境保全活動を加速させていくために、優秀な人材の確保と育成、社内管理体制の強化、業務プロセスの改善によるコスト削減を図りつつ、経営資源の集中と業務の効率化を通じて収益力の強化に努めてまいります。

次期(2024年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,602,631千円（前年同期比4.8%増）、営業利益51,351千円（前年同期比221.9%増）、経常利益48,403千円（前年同期比256.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25,954千円（前年同期は57千円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,506	610,305
受取手形及び売掛金	276,539	317,413
商品及び製品	37,637	38,542
仕掛品	122,955	111,285
原材料及び貯蔵品	401	321
前払費用	13,021	16,626
その他	25,761	11,937
貸倒引当金	△20,123	△25,352
流動資産合計	1,126,699	1,081,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,036	16,492
減価償却累計額	△6,409	△9,169
建物及び構築物（純額）	8,627	7,322
工具器具及び備品	20,653	18,711
減価償却累計額	△18,178	△17,477
工具器具及び備品（純額）	2,474	1,233
土地	2,590	2,590
リース資産	6,808	6,808
減価償却累計額	△4,167	△5,139
リース資産（純額）	2,640	1,668
その他	2,197	2,197
減価償却累計額	△1,777	△1,987
その他（純額）	420	210
有形固定資産合計	16,753	13,025
無形固定資産		
ソフトウェア	38,050	29,646
のれん	19,259	16,177
その他	403	7,748
無形固定資産合計	57,712	53,572
投資その他の資産		
投資有価証券	11,233	11,537
敷金及び保証金	18,357	20,759
保険積立金	51,005	53,039
破産更生債権等	613	3,647
繰延税金資産	11,829	8,270
その他	4,113	8,940
貸倒引当金	△613	△3,647
投資その他の資産合計	96,539	102,547
固定資産合計	171,005	169,145
資産合計	1,297,705	1,250,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,882	106,343
1年内返済予定の長期借入金	189,833	189,332
リース債務	1,012	1,045
未払金	51,541	50,703
未払費用	19,479	21,737
未払法人税等	15,421	5,123
未払消費税等	24,232	19,604
契約負債	67	42
賞与引当金	25,950	21,483
株主優待引当金	3,436	3,678
その他	5,821	10,003
流動負債合計	426,679	429,097
固定負債		
長期借入金	367,329	312,992
リース債務	1,813	768
その他	86	86
固定負債合計	369,228	313,846
負債合計	795,908	742,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,395	143,012
資本剰余金	92,380	94,997
利益剰余金	268,280	268,338
自己株式	△465	△465
株主資本合計	500,591	505,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,396
その他の包括利益累計額合計	1,204	1,396
純資産合計	501,796	507,279
負債純資産合計	1,297,705	1,250,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	2,295,786	2,484,559
売上原価	1,338,933	1,429,892
売上総利益	956,853	1,054,666
販売費及び一般管理費	898,352	1,038,712
営業利益	58,500	15,954
営業外収益		
受取利息	227	227
受取配当金	75	72
受取助成金	1,304	673
為替差益	4,457	141
持分法による投資利益	5,718	—
その他	629	708
営業外収益合計	12,413	1,823
営業外費用		
支払利息	2,704	4,186
社債利息	27	—
その他	49	26
営業外費用合計	2,781	4,212
経常利益	68,132	13,565
特別損失		
関係会社株式売却損	3,754	—
固定資産除却損	3,050	1,956
特別損失合計	6,804	1,956
税金等調整前当期純利益	61,328	11,608
法人税、住民税及び事業税	21,182	10,216
法人税等調整額	△290	1,334
法人税等合計	20,892	11,550
当期純利益	40,436	57
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	40,436	57

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	40,436	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233	191
その他の包括利益合計	△233	191
包括利益	40,202	249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,202	249
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月 1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,336	92,321	229,011	△465	461,204
会計方針の変更による 累積的影響額			334		334
会計方針の変更を反映 した当期首残高	140,336	92,321	229,346	△465	461,538
当期変動額					
新株の発行（新株予 約権の行使）	59	59			118
親会社株主に帰属す る当期純利益			40,436		40,436
持分法適用会社の減 少に伴う利益剰余金 の減少高			△1,501		△1,501
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	59	59	38,934	—	39,053
当期末残高	140,395	92,380	268,280	△465	500,591

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,438	1,438	462,642
会計方針の変更による 累積的影響額			334
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,438	1,438	462,977
当期変動額			
新株の発行（新株予 約権の行使）			118
親会社株主に帰属す る当期純利益			40,436
持分法適用会社の減 少に伴う利益剰余金 の減少高			△1,501
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△233	△233	△233
当期変動額合計	△233	△233	38,819
当期末残高	1,204	1,204	501,796

当連結会計年度(自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,395	92,380	268,280	△465	500,591
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	140,395	92,380	268,280	△465	500,591
当期変動額					
新株の発行（新株予 約権の行使）	2,616	2,616			5,233
親会社株主に帰属す る当期純利益			57		57
持分法適用会社の減 少に伴う利益剰余金 の減少高			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	2,616	2,616	57	—	5,291
当期末残高	143,012	94,997	268,338	△465	505,883

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,204	1,204	501,796
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,204	1,204	501,796
当期変動額			
新株の発行（新株予 約権の行使）			5,233
親会社株主に帰属す る当期純利益			57
持分法適用会社の減 少に伴う利益剰余金 の減少高			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	191	191	191
当期変動額合計	191	191	5,483
当期末残高	1,396	1,396	507,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,328	11,608
減価償却費	12,964	14,447
顧客関連資産償却費	—	1,520
のれん償却額	3,081	3,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,524	8,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,029	△4,467
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	197	242
受取利息	△227	△227
受取配当金	△75	△72
受取助成金	△1,304	—
支払利息	2,704	4,186
社債利息	27	—
為替差損益 (△は益)	△4,460	△164
持分法による投資損益 (△は益)	△5,718	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	3,754	—
固定資産除却損	3,050	1,956
営業保証金の支出	—	△250
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,184	△40,873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,869	10,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,894	16,461
未払金の増減額 (△は減少)	△3,839	△508
未払費用の増減額 (△は減少)	4,561	2,258
その他	7,088	3,625
小計	90,218	31,933
利息及び配当金の受取額	302	299
利息の支払額	△3,131	△4,119
助成金の受取額	1,320	—
法人税等の支払額	△28,993	△22,002
法人税等の還付額	41	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,757	6,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,290	△6,090
定期預金の払戻による収入	1,800	1,800
出資金の払込による支出	△10	—
関係会社株式の売却による収入	3,500	—
有形固定資産の取得による支出	△2,452	△2,192
無形固定資産の取得による支出	△22,897	△8,565
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△2,273
敷金及び保証金の回収による収入	44	121
保険積立金の積立による支出	△1,586	△1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,942	△18,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	118	5,233
短期借入れによる収入	30,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△100,000
長期借入れによる収入	280,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△159,807	△224,838
リース債務の返済による支出	△992	△1,012
社債の償還による支出	△20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,318	△50,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,135	△63,291
現金及び現金同等物の期首残高	191,095	322,231
現金及び現金同等物の期末残高	322,231	258,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	441.51円	433.07円
1株当たり当期純利益	35.60円	0.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.39円	0.05円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,436	57
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	40,436	57
普通株式の期中平均株式数(株)	1,135,859	1,159,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,878	18,196
(うち新株予約権(株))	(39,878)	(18,196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。